

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第14期) 至 平成15年3月31日

株式会社エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第14期) 至 平成15年3月31日

近畿財務局長 殿

平成15年6月23日提出

会 社 名 株式会社エスケイジャパン

英 訳 名 SK JAPAN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久保敏志

本店の所在の場所 大阪市中央区上町一丁目3番10号 電話番号 06(6765)0670

連絡者 取締役管理部長 川上 優

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社エスケイジャパン東京営業所	東京都台東区蔵前四丁目33番7号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

(本書面の枚数 表紙共37枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	45
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	4,332,724	5,030,532	5,090,207	6,393,359	7,968,650
経常利益 (千円)	328,276	440,819	324,154	425,075	494,590
当期純利益 (千円)	160,550	242,454	163,658	229,390	255,608
純資産額 (千円)	1,022,325	1,575,986	1,663,002	1,859,429	2,058,500
総資産額 (千円)	2,045,743	2,628,705	2,625,924	3,168,440	3,572,393
1株当たり純資産額 (円)	5,449.75	468.56	494.43	543.46	458.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	904.34	77.07	48.66	68.13	55.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	75.41	47.89	67.57	54.43
自己資本比率 (%)	50.0	60.0	63.3	58.7	57.6
自己資本利益率 (%)	15.7	18.7	10.1	13.0	13.0
株価収益率 (倍)		8.2	8.2	9.6	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		308,101	52,887	221,095	373,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		48,287	51,600	205,291	95,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		194,642	154,678	10,929	160,704
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	422,413	876,869	826,678	831,552	949,464
従業員数 (人)	81	87	92	112	124

(2) 提出会社の経営指標等

売上高 (千円)	3,884,801	4,340,206	4,400,886	5,523,947	6,816,901
経常利益 (千円)	324,761	436,061	324,376	438,619	524,027
当期純利益 (千円)	157,279	239,318	166,659	238,930	285,860
資本金 (千円)	218,852	336,002	336,002	341,852	343,804
発行済株式総数 (株)	187,591	3,363,865	3,363,865	3,422,365	4,474,424
純資産額 (千円)	1,006,092	1,552,490	1,642,317	1,848,200	2,077,523
総資産額 (千円)	1,952,612	2,491,502	2,478,913	2,931,797	3,287,659
1株当たり純資産額 (円)	5,363.22	461.52	488.22	540.18	462.60
1株当たり配当額 (円)	旧株50.00 新株25.35	15.00	12.00	13.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	885.91	76.07	49.54	70.96	61.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	74.43	48.76	70.38	61.13
自己資本比率 (%)	51.5	62.3	66.3	63.0	63.2
自己資本利益率 (%)	17.5	18.7	10.4	13.7	14.6
株価収益率 (倍)		8.3	8.1	9.3	7.1
配当性向 (%)	5.6	21.1	24.2	18.5	25.8
従業員数 (人)	59	63	68	79	86

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の第11期の1株当たり配当額15円は、上場記念配当5円を含んでおります。また、第13期の1株当たり配当額13円は、上場記念配当1円を含んでおり、第14期の1株当たり配当額16円は、上場記念配当4円を含んでおります。
 3. 提出会社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。また、平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、第11期及び第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 4. 第10期において未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
 5. 従業員数は第11期より就業人員数を表示しております。
 6. 提出会社の経営指標等については、第13期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 7. 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2.沿革

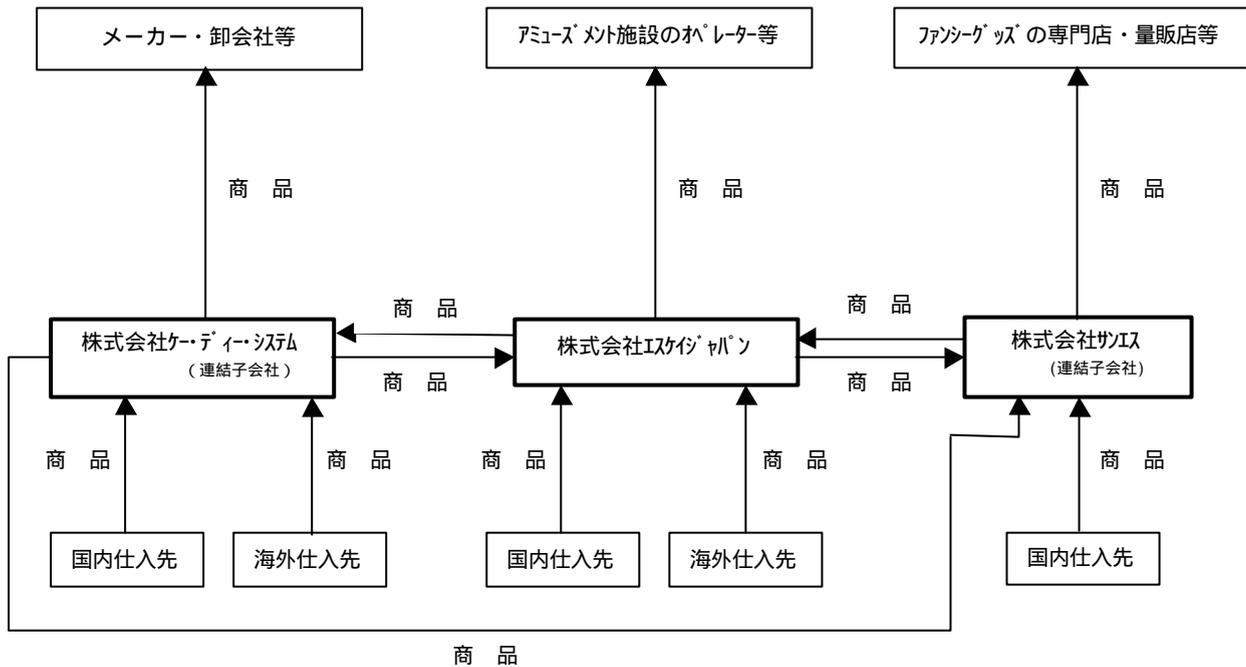
年 月	概 要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成9年6月	株式会社エポック社と、ドラえもんキャラクター商品の委託製造・売買契約を締結
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場

3. 事業の内容

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社、連結子会社である株式会社サンエス、株式会社ケー・ディー・システムおよび関連会社1社によって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・販売およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システムは、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っております。

事業の概要図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の割合 所有割合 又 被所有割合	関係内容	摘要
㈱サンエス (注)2	大阪府中央区	千円 10,000	ファングッズの卸販売	100%	営業上の取引。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の貸与あり。	
㈱ケー・ディー・システム (注)1	東京都千代田区	40,000	電子玩具等の企画、販売	100%	営業上の取引。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱サンエスについては、売上高の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	1,262,364千円
(2)経常損失	1,509千円
(3)当期純損失	310千円
(4)純資産額	20,740千円
(5)総資産額	303,831千円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の部門別	従業員数
アミューズメント業界向け販売事業	86人
物販業界向け販売事業	32人
その他	6人
合計	124人

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
86人	28.5才	3.7年	4,483,834円

(注)1. 従業員数は就業人員であり、子会社㈱サンエスへの出向社員29名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

デフレ経済と株式市場の低迷が一層進み、金融における諸問題に海外情勢の不透明感も加わって、景気は依然回復の見通しがたたないまま厳しい環境で推移しました。

当社を取り巻くキャラクター業界は、昭和 30 年代の懐かしいアニメキャラクターのカプセル玩具や本物そっくりの生き物フィギュア等が新たな市場を形成し、急成長しておりますが、その購入層の中心は 30～40 歳代の男性であります。また、子供の頃に親しんだキャラクターを自分の子供にも買い与えるという、世代をまたぐヒットキャラクターとなったものも多く、少子高齢化が急速に進んでおりますが、「オトナ市場」という新たな成長軸を開拓しキャラクター業界は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは若い組織と顧客のニーズに迅速に対応できる機動力という強みを全面に活かし、全国のおペレーター、小売店への密着した販売活動を展開しました。また、株式会社ケー・ディー・システムにより、電子玩具・電子雑貨をオリジナルで開発できる体制を整え、より付加価値の高い商品を顧客に提供できるようになると同時に、新たな販路を確立しました。この結果、連結売上高 7,968 百万円（前年同期比 24.6%増）、連結経常利益 494 百万円（前年同期比 16.4%増）、連結当期純利益 255 百万円（前年同期比 11.4%増）と増収増益となりました。

また、配当金につきましては、普通配当（1株につき6円）に、東京証券取引所市場第二部銘柄となったことを記念し、記念配当（1株につき4円）を加えた10円といたしました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載しております。事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

アミューズメント業界向け販売事業

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、チェーン展開しているおペレーターへの営業を強化した結果、路面店、ショッピングセンター系おペレーターへの売上はそれぞれ前年同期比 39.9%増、30.2%増と大きく伸長しました。また、商品面では、オリジナル商品の最近の柱となっている「サンリオ」「頭文字D」の売上が堅調で、それに当期から発売を開始した「モーニング娘。」や「星野・田淵」等のグッズの売上が加わり、売上高の増加に貢献しました。

また、SP部門におきましては、業界を限定せずに積極的な新規顧客の開拓を行いました。その結果、100社を超える新規顧客口座を獲得し、パチンコ機器メーカー、食品メーカー、広告代理店等を中心に実績があがりました。

以上の結果により、全体の売上高は6,726百万円（前年同期比24.2%増）と大幅な増収となりました。

物販業界向け販売事業

物販業界向け販売事業におきましては、「ボンボンキャラボールシリーズ」や、「アンパンマン」「たればんだ」の地域限定商品、「どこでもいっしょ」「スヌーピー」のキャラクター雑貨の自社企画を進めました。

あわせてバラエティ雑貨の品揃えの拡充と販売強化に努めた結果、キーホルダー類が313百万円（前年同期比28.4%増）、バラエティ雑貨が559百万円（前年同期比61.1%増）と大きく伸ばすことができました。

また、新規開拓を含む大手チェーン店との取引の拡大、既存量販店の取引店舗の増加等により、全体の売上高は1,213百万円（前年同期比23.9%増）と大幅な増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額および棚卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が493百万円（前年同期比16.2%増）と好調であったことおよび仕入債務の増加があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、当連結会計年度末には949百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、373百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

これは主に、「(1)業績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が493百万円（前年同期比16.2%増）と好調であったことおよび仕入債務の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

これは主に、保険積立による支出が36百万円および有形固定資産の取得による支出が31百万円、投資有価証券の取得による支出が31百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、160百万円（前年同期比1,370.3%増）となりました。

これは主に、借入金の純減額112百万円および配当金の支払額が50百万円あったこと等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
			売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	588,153	9.2	426,870	5.4	72.6
		量販店系	364,794	5.7	419,993	5.3	115.1
		ショッピングセンター系	604,366	9.5	786,795	9.9	130.2
		路面店	3,149,341	49.2	4,405,641	55.3	139.9
		遊園地等	104,821	1.6	83,503	1.0	79.7
	ディストリビューター	497,345	7.8	435,795	5.5	87.6	
	SP部門	105,245	1.7	167,902	2.1	159.5	
小 計			5,414,068	84.7	6,726,501	84.5	124.2
物 販	問 屋	129,219	2.0	169,402	2.1	131.1	
	小売店	850,071	13.3	1,044,045	13.1	122.8	
小 計			979,290	15.3	1,213,448	15.2	123.9
そ の 他					28,700	0.3	
合 計			6,393,359	100.0	7,968,650	100.0	124.6

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
 5. SPとは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別実績 (単位：千円、%)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
自社企画商品	113,633	1.8	120,683	1.5	106.2
キャラクター商品	1,212,775	19.0	1,353,768	17.0	111.6
仕入商品	5,066,950	79.2	6,494,198	81.5	128.2
合 計	6,393,359	100.0	7,968,650	100.0	124.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

消費の低迷に加え雇用や所得環境が厳しいもとで、個人消費は引き続き低迷することが予想され、業界内においてもさらに競争が激化する中、生き残りをかけた再編成に一層拍車がかかり、経営環境は厳しさを増すものと思われます。

このような状況の中、当社グループは顧客の求める品揃え・サービスに徹底して取り組み、商品企画・物流・販売等あらゆる分野における革新にチャレンジし、新たな商品・サービスの開発・導入を進めてまいります。具体的には今期同様、多店舗展開している顧客に対して積極的な営業活動を行い、オリジナル商品で独自性をアピールするとともに、問屋機能を最大限に発揮して、旬のキャラクター商品をタイムリーに顧客に提供することによって業界内のシェアの拡大を図ります。また、在庫の増加を極力抑えて安定した高収益を維持できる体質を確立いたします。

さらに、キャラクタービジネスに関連性があり、先進技術、ユニークなノウハウ・コンテンツを保有する有力企業等とのアライアンス・M & Aも引き続き積極的に進め、グループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、営業効率向上に重点を置き、総額31,365千円の設備投資を実施しております。

なお、建築中であった厚生施設は平成14年5月15日に完成しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 部門別	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員 数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	車両 運具	土地 (面積㎡)	その他			合計
本社 (大阪府中央区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	管理業務設 備・販売設 備	99,009	2,531	261,040 (157.28)	2,173	364,754	42	
東京営業所 (東京都台東区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	販売設備	93,453	2,467	101,190 (103.70)	2,316	199,426	31	
福岡営業所 (福岡市博多区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	販売設備	46,086	69	25,215 (206.45)	1,658	73,030	7	
名古屋営業所 (名古屋市中区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	販売設備	-	3,347	(-)	-	3,347	6	
厚生施設 (大阪府中央区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	社宅	10,323	-	1,824 (20.48)	-	12,147	-	
厚生施設 (東京都台東区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	寮	67,741	-	80,342 (123.26)	-	148,084	-	

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門別	設備の 内容	帳簿価額 (千円)		従業員 数 (人)	摘要
				その他	合計		
(株)サンエス	本社 (大阪府中央区)	物販業界向け 販売事業	管理業務設備・ 販売設備	715	715	10	
	東京営業所 (東京都台東区) 他国内1営業所	物販業界向け 販売事業	販売設備			19	

(注) (株)サンエスの設備は、上記以外すべて提出会社から賃借しており、帳簿価額は提出会社を含んで記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設 備 の 容	数 量	リ ー ス 期 間	年間賃借料及び リ ー ス 料	リース契約残高	摘 要
本 社 (大阪府中央区) 他 国内 3 営業所	アミューズメント業界 向け販売事業	PC LAN 統合型 業務アプリケーション パッケージ	1 セット	3 年間～ 6 年間	7,831	12,741	所有権移転外ファイナンス・リース
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他 国内 1 営業所	アミューズメント業界 向け販売事業	販 売 設 備			3,770		賃借

国内子会社

(単位：千円)

会 社 名	事業の部門別	設 備 の 容	数 量	リ ー ス 期 間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
(株)サンエス	物販業界向け 販売事業	PC LAN 統合型 業務アプリケーション パッケージ	1 セット	5 年間	7,056	6,335	所有権移転外ファイナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

会 社 名 事 業 所 名	所 在 地	事 業 部 門 別	設 備 の 内 容	投 資 予 定 金 額		資 金 調 達 方 法	着 手 及 び 完 了 予 定		完 成 後 の 増 加 能 力
				総 額	既 支 払 額		着 手	完 了	
当 社 名古屋営業所	名古屋市中 区	アミューズメント業界 向け販売 事業	土地・建物 の 購 入	100,000		自己資金 及び借入 金	(注) 1	(注) 1	

(注) 1. 名古屋営業所の着手及び完了予定日は未定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数 (株)
普 通 株 式	11,255,460
計	11,255,460

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	4,474,424	4,474,424	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	(注)
計	4,474,424	4,474,424	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日(平成11年3月9日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	154	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年9月1日 至 平成15年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 154 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社の取締役または従業員で あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の 処分をすることができな い。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

株主総会の決議日（平成12年6月29日）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	102,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	462	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 462 資本組入額 （注）	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注）資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

株主総会の決議日（平成13年6月22日）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	105,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317 資本組入額 （注）	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注）資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成14年6月21日）

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	860	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	528	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 528 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

(3)発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年9月28日	株 20,397	株 187,591	千円 29,759	千円 218,852	千円 29,738	千円 174,314	新株引受権の権利行使 20,397株 発行価格 2,917円 資本組入額 1,459円
平成11年7月22日	2,626,274	2,813,865	-	218,852	-	174,314	(注)
平成11年8月24日	550,000	3,363,865	117,150	336,002	193,050	367,364	有償一般募集 550,000株 発行価格 425円 資本組入額 213円
平成13年4月1日 } 平成14年3月31日	58,500	3,422,365	5,850	341,852	5,850	373,214	ストックオプションの新株引受権の権利行使による増加
平成14年5月20日	1,026,709	4,449,074	-	341,852	-	373,214	株式分割(1:1.3)によるものであります。
平成14年4月1日 } 平成15年3月31日	25,350	4,474,424	1,951	343,804	1,951	375,166	ストックオプションの新株引受権の権利行使による増加

(注) 平成11年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式15株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株といたしました。

(4)所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	10	5	20	3 (-)	946	984	-
所有株式数	単元 -	476	65	756	3,469 (-)	39,970	44,736	株 824
割合	% -	1.06	0.15	1.69	7.75 (-)	89.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,033株は、「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5)大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
久保敏志	大阪市中央区玉造2-21-17-502	2,222,691	49.67
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル)	279,800	6.25
田中美晴	東京都品川区東五反田5-22-23	120,000	2.68
八百博徳	大阪市中央区粉川町3-15-305	55,215	1.23
エスケイシャル・ン従業員持株会	大阪市中央区上町1-3-10イスク化ビル	45,885	1.02
澤田禎夫	兵庫県西宮市甲子園六石町3-9	45,100	1.00
久保三則	長崎県福江市籠淵町1187-5	40,000	0.89
モルガン・スタンレー・アット・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	37,700	0.84
中村英記	東京都台東区北上野2-10-5 藤和ステイコープ 304	33,100	0.73
和泉真人	東京都台東区寿3-13-10 中銀浅草寿町マンション303	33,100	0.73
計		2,912,591	65.04

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,468,600	44,686	-
単元未満株式	普通株式 824	-	-
発行済株式総数	4,474,424	-	-
総株主の議決権	-	44,686	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町 一丁目3番10号	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、当社取締役及び従業員に対し付与するもの、あるいは商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであり、以下にそれぞれ掲げる日に開催の株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成11年3月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年 6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年 6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員51名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成17年 7月 1日 至 平成19年 3月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施すること、経営体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配・株式分割等の方策により株主に対し、積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保については、経営体質の強化とコスト競争力を高め、収益向上に不可欠な商品の企画開発および販売の合理化投資に充当し、将来の事業展開に向けて有効に活用していく方針であります。

上記方針に基づき第14期は、1株当たり16円(うち中間配当6円、記念配当4円)を実施することを決定いたしました。

なお、第14期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月12日に行っております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
最高	- 円	1,534 円	650 円	680 円 540 円	605 円		
最低	- 円	570 円	380 円	381 円 505 円	383 円		
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	518 円	462 円	430 円	425 円	465 円	499 円
	最低	451 円	402 円	383 円	403 円	410 円	435 円

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年9月2日までは大阪証券取引所新市場部におけるものであり、平成13年9月3日以降は同市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代 表 取 締 役 社 長	久 保 敏 志 (昭和36年6月9日生)	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン 入社 平成元年12月 当社 設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成4年12月 サムシング株式会社 設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス 設立 代表取締役社長就任 (現任)	株 2,222,691
常 務 取 締 役 (商 品 部 長)	八 百 博 徳 (昭和36年9月30日生)	昭和57年5月 株式会社銀座商事 入社 平成3年3月 当社 入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長 (現任) 平成14年11月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任 (現任)	55,215
取 締 役 (営 業 部 長)	中 村 英 記 (昭和36年9月1日生)	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス 入社 平成5年5月 当社 入社 平成7年6月 当社取締役営業部長 (現任)	33,100
取 締 役 (管 理 部 長)	川 上 優 (昭和34年4月24日生)	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長 (現任)	15,300
監 査 役 (常 勤)	西 田 昌 弘 (昭和10年1月20日生)	昭和32年7月 大西賢株式会社 入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社 入社 平成10年6月 当社監査役 (現任)	11,950
監 査 役 (非 常 勤)	菅 生 新 (昭和34年8月8日生)	平成2年6月 有限会社サクセス大阪入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪 設立 代表取締役 (現任) 平成14年6月 当社監査役 (現任)	-
計	6 名		2,338,256

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに第13期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び第14期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

[前事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金			831,552		949,464	
2. 受取手形及び売掛金	2		1,091,424		1,201,450	
3. 棚卸資産			119,067		237,094	
4. 繰延税金資産			27,135		45,757	
5. その他			30,473		44,110	
貸倒引当金			14,847		20,545	
流動資産合計			2,084,806	65.8	2,457,332	68.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	400,294		450,151		
減価償却累計額		115,299	284,995	133,536	316,614	
2. 車両運搬具		22,446		18,374		
減価償却累計額		15,700	6,745	9,958	8,415	
3. その他		24,609		28,313		
減価償却累計額		16,677	7,931	21,449	6,863	
4. 土地	1		469,612		469,612	
5. 建設仮勘定			30,000		-	
有形固定資産合計			799,284	25.2	801,506	22.4
(2)無形固定資産						
1. 営業権			24,000		26,000	
2. 電話加入権			5,802		6,097	
無形固定資産合計			29,802	1.0	32,097	0.9
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3		82,650		80,736	
2. 破産債権・更生債権等			19,825		19,570	
3. 保険積立金			122,085		146,856	
4. 繰延税金資産			31,409		31,451	
5. その他			25,151		27,914	
貸倒引当金			26,575		25,070	
投資その他の資産合計			254,546	8.0	281,458	7.9
固定資産合計			1,083,633	34.2	1,115,061	31.2
資産合計			3,168,440	100.0	3,572,393	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		595,513		891,371	
2. 短 期 借 入 金	1	278,348		177,702	
3. 未 払 金		120,883		131,397	
4. 未 払 費 用		25,674		28,997	
5. 未 払 法 人 税 等		147,639		144,682	
6. 賞 与 引 当 金		35,706		36,332	
7. そ の 他	6	36,593		33,457	
流 動 負 債 合 計		1,240,360	39.1	1,443,939	40.4
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1	22,438		10,736	
2. 退 職 給 付 引 当 金		46,212		59,217	
固 定 負 債 合 計		68,650	2.2	69,953	2.0
負 債 合 計		1,309,010	41.3	1,513,893	42.4
(資本の部)					
資 本 金					
資 本 準 備 金		341,852	10.8	-	-
連 結 剰 余 金		373,214	11.8	-	-
自 己 株 式		1,144,748	36.1	-	-
資 本 合 計		385	0.0	-	-
		1,859,429	58.7	-	-
資 本 金					
資 本 剰 余 金	4	-	-	343,804	9.6
利 益 剰 余 金		-	-	375,166	10.5
その他有価証券評価差額金		-	-	1,341,784	37.6
自 己 株 式	5	-	-	103	0.0
資 本 合 計		-	-	2,358	0.1
		-	-	2,058,500	57.6
負 債 ・ 資 本 合 計		3,168,440	100.0	3,572,393	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		6,393,359	100.0		7,968,650	100.0
売上原価		4,567,043	71.4		5,825,472	73.1
売上総利益		1,826,316	28.6		2,143,178	26.9
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	216,127			284,852		
2. 貸倒引当金繰入額	28,228			16,047		
3. 給与手当	421,140			515,472		
4. 賞与引当金繰入額	35,706			36,332		
5. 福利厚生費	112,249			131,512		
6. 退職給付引当金繰入額	17,916			27,244		
7. 減価償却費	30,342			33,423		
8. その他	512,560	1,374,272	21.5	572,132	1,617,019	20.3
営業利益		452,043	7.1		526,158	6.6
営業外収益						
1. 受取利息	563			207		
2. 保険解約益	3,076			9,944		
3. 為替差益	-			2,934		
4. その他営業外収益	4,210	7,849	0.1	1,715	14,801	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	6,188			6,761		
2. 貸倒引当金繰入額	6,750			-		
3. 上場関連費用	10,099			31,116		
4. 投資有価証券評価損	4,244			2,527		
5. 為替差損	3,889			-		
6. その他営業外費用	3,645	34,817	0.6	5,964	46,368	0.6
経常利益		425,075	6.6		494,590	6.2
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失						
1. 固定資産売却損	114	114	0.0	889	889	0.0
税金等調整前当期純利益		424,961	6.6		493,701	6.2
法人税、住民税及び事業税	224,458			256,615		
法人税等調整額	28,887	195,571	3.0	18,523	238,092	3.0
当期純利益		229,390	3.6		255,608	3.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			959,719		-
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		40,361		-	
2. 役 員 賞 与		4,000	44,361	-	-
当期純利益			229,390		-
連結剰余金期末残高			1,144,748		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	373,214	373,214
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		-	-	1,951	1,951
資本剰余金期末残高			-		375,166
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	1,144,748	1,144,748
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	255,608	255,608
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		-	-	50,673	
2. 役 員 賞 与		-	-	7,900	58,573
利益剰余金期末残高			-		1,341,784

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		424,961	493,701
減価償却費		30,342	33,423
投資有価証券評価損		4,244	2,527
賞与引当金の増加額		8,108	625
貸倒引当金の増加額		27,563	4,192
退職給付引当金の増加額		5,672	13,005
受取利息及び受取配当金		586	237
支払利息		6,188	6,761
保険解約益		3,076	9,944
固定資産売却損		114	889
売上債権の増加額		327,402	110,025
棚卸資産の減少額・増加額()		7,318	118,027
仕入債務の増加額		126,565	295,857
役員賞与の支払額		4,000	7,900
その他の他		48,818	35,133
小 計		354,833	639,981
利息及び配当金の受取額		574	327
利息の支払額		6,279	6,810
法人税等の支払額		128,031	259,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		221,095	373,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		48,432	31,155
投資有価証券の売却による収入		2,550	-
保険積立による支出		15,972	36,895
保険解約による戻戻金収入		6,008	22,068
有形固定資産の取得による支出		107,035	31,365
有形固定資産の売却による収入		90	2,908
無形固定資産の取得による支出		-	294
営業権の取得による支出		30,000	10,000
貸付けによる支出		12,500	14,000
貸付金の回収による収入		-	3,500
その他の他		-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,291	95,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		350,000	560,000
短期借入金の返済による支出		273,336	620,856
長期借入金の返済による支出		59,484	51,492
株式の発行による収入		11,700	3,903
自己株式の取得による支出(純)		192	1,972
配当金の支払額		39,617	50,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,929	160,704
現金及び現金同等物の増加額		4,874	117,911
現金及び現金同等物期首残高		826,678	831,552
現金及び現金同等物期末残高		831,552	949,464

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 (株)サンエス	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム なお、新たに子会社となった(株)ケー・ディー・システムについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	当連結会計年度において新たに関連会社(株)イメージ)を設立しておりますが、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社(株)イメージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 車両運搬具 2～6年 その他 2～10年 ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ 棚卸資産 同 左 イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 営業権 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理の方法 同 左 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																										
<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">217,019千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>379,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>596,779千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="width: 100px;">170,136千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>51,492千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,438千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>244,066千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="width: 100px;">46,773千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 100px;">0千円</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含まれて表示しております。</p>	建	物	217,019千円	土	地	379,760千円	計		596,779千円	短期借入金	170,136千円	一年以内返済予定長期借入金	51,492千円	長期借入金	22,438千円	計		244,066千円	受取手形	46,773千円	投資有価証券(株式)	0千円	<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">208,428千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>379,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>588,188千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="width: 100px;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>11,702千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,736千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>88,438千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 100px;">0千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,474,424株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,033株であります。</p> <p>6 消費税等の会計処理 同 左</p>	建	物	208,428千円	土	地	379,760千円	計		588,188千円	短期借入金	66,000千円	一年以内返済予定長期借入金	11,702千円	長期借入金	10,736千円	計		88,438千円	投資有価証券(株式)	0千円
建	物	217,019千円																																									
土	地	379,760千円																																									
計		596,779千円																																									
短期借入金	170,136千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	51,492千円																																										
長期借入金	22,438千円																																										
計		244,066千円																																									
受取手形	46,773千円																																										
投資有価証券(株式)	0千円																																										
建	物	208,428千円																																									
土	地	379,760千円																																									
計		588,188千円																																									
短期借入金	66,000千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	11,702千円																																										
長期借入金	10,736千円																																										
計		88,438千円																																									
投資有価証券(株式)	0千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具114千円です。</p>	<p>1 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具889千円です。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 100px;">831,552千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>831,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	831,552千円	現金及び現金同等物	831,552千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 100px;">949,464千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>949,464千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	949,464千円	現金及び現金同等物	949,464千円
現金及び預金勘定	831,552千円								
現金及び現金同等物	831,552千円								
現金及び預金勘定	949,464千円								
現金及び現金同等物	949,464千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																				
有形固定資産その他 工具、器具 及び備品	66,048	44,943	21,104	有形固定資産その他 工具、器具 及び備品	48,790	32,131	16,658																				
無形固定資産 ソフトウェア	76,530	63,671	12,859	無形固定資産 ソフトウェア	36,498	30,003	6,494																				
合計	142,578	108,614	33,963	合計	85,288	62,134	23,153																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>14,887千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>19,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,963千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,748千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1 年内	14,887千円	1 年超	19,076千円	合計	33,963千円	支払リース料	23,748千円	減価償却費相当額	23,748千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>12,970千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>10,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,153千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,316千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1 年内	12,970千円	1 年超	10,183千円	合計	23,153千円	支払リース料	15,316千円	減価償却費相当額	15,316千円
1 年内	14,887千円																										
1 年超	19,076千円																										
合計	33,963千円																										
支払リース料	23,748千円																										
減価償却費相当額	23,748千円																										
1 年内	12,970千円																										
1 年超	10,183千円																										
合計	23,153千円																										
支払リース料	15,316千円																										
減価償却費相当額	15,316千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,805	8,560	1,244
	小計	9,805	8,560	1,244
合計		9,805	8,560	1,244

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,550	600	-

5. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,090	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	349	524	174
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	349	524	174
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197	158	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,695	5,962	3,732
	小計	9,893	6,121	3,771
合計		10,243	6,646	3,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	74,090	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的リスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的リスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成 10 年 10 月 1 日から退職金制度の 100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	73,693	94,471
(2) 年金資産	27,481	35,253
(3) 退職給付引当金 ((1) + (2))	46,212	59,217

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用等	17,686	26,486
(2) 年金資産運用損	229	758
(3) 退職給付費用 ((1) + (2))	17,916	27,244

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	3,514	貸倒引当金	12,604
賞与引当金	8,249	賞与引当金	11,135
未払事業税	12,614	未払事業税	12,844
商品評価損	2,141	商品評価損	8,329
その他	616	その他	844
繰延税金資産合計	27,135	繰延税金資産合計	45,757
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	6,608	貸倒引当金	1,031
退職給付引当金	19,409	退職給付引当金	24,064
投資有価証券評価損	5,265	投資有価証券評価損	4,902
繰越欠損金	2,908	繰越欠損金	13,467
その他	125	その他	1,523
繰延税金資産小計	34,317	繰延税金資産小計	44,990
評価性引当金	2,908	評価性引当金	13,467
繰延税金資産合計	31,409	繰延税金資産合計	31,522
		繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	70
		繰延税金負債合計	70
		繰延税金資産(固定)の純額	31,451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
留保金課税	2.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	留保金課税	1.4%
その他	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	その他	0.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,024千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,026千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	久保敏志	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 50.8	-	-	固定資産の購入	12,467	-	-

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 役員久保敏志は、当社の主要株主(個人)であります。
3. 取引金額は市場価格を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	543.46円	1株当たり純資産額	458.34円
1株当たり当期純利益	68.13円	1株当たり当期純利益	55.18円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	67.57円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	54.43円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 541.15円 1株当たり当期純利益金額 65.78円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 64.66円</p> <p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 416.27円 1株当たり当期純利益金額 50.60円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 49.74円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	255,608
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	10,000 (10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	245,608
普通株式の期中平均株式数(株)	-	4,451,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	-	- (-)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	-	61,470 (61,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数860個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>平成14年2月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 分割の方法 平成14年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。2. 分割により増加した株式の種類 普通株式3. 分割により増加した株式数 1,026,709株4. 株式分割の日 平成14年5月20日5. 株式の配当起算日 平成14年4月1日	

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	226,856	166,000	1.33%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	51,492	11,702	2.28	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,438	10,736	2.13	平成15年~17年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	300,786	188,438	-	-	-

(注) 1. 平均利率は連結決算日の利率及び残高により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金	7,992	2,744	-	-

(2) その他

該当事項はありません。

[前事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 4 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		777,142		920,460	
2. 受取手形	6	236,805		160,771	
3. 売掛金		664,148		826,550	
4. 商品		78,997		170,197	
5. 前渡金		19,941		6,053	
6. 短期貸付金	4	54,500		19,980	
7. 前払費用		1,997		1,595	
8. 繰延税金資産		23,948		42,516	
9. その他 貸倒引当金		3,461 8,863		24,244 15,175	
流動資産合計		1,852,080	63.2	2,157,193	65.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	400,294		450,151	
減価償却累計額		115,299	284,995	133,536	316,614
2. 車両運搬具		22,446		18,374	
減価償却累計額		15,700	6,745	9,958	8,415
3. 工具、器具及び備品		24,609		26,613	
減価償却累計額		16,677	7,931	20,464	6,148
4. 土地	1		469,612		469,612
5. 建設仮勘定			30,000		-
有形固定資産合計			799,284		800,791
(2)無形固定資産					
1. 営業権			12,000		9,000
2. 電話加入権			5,244		5,382
無形固定資産合計			17,244		14,382
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			82,650		80,736
2. 関係会社株式			10,000		40,000
3. 出資金			8,800		8,350
4. 関係会社長期貸付金			8,000		5,500
5. 破産債権・更生債権等			11,985		14,701
6. 長期前払費用			1,740		1,360
7. 保険積立金			122,085		146,856
8. 繰延税金資産			30,150		30,559
9. その他 貸倒引当金			6,510 18,735		7,429 20,201
投資その他の資産合計			263,187		315,292
固定資産合計			1,079,717		1,130,465
資産合計			2,931,797		3,287,659
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 4 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債			%		%
1. 買掛金		448,997		738,034	
2. 短期借入金	1	176,856		66,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	51,492		11,702	
4. 未払金		109,698		103,067	
5. 未払費用		21,253		21,929	
6. 未払法人税等		147,429		144,391	
7. 未払消費税等		23,993		20,686	
8. 預り金		8,166		3,265	
9. 賞与引当金		26,017		26,716	
10. その他の他		1,042		4,389	
流動負債合計		1,014,946	34.6	1,140,182	34.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	22,438		10,736	
2. 退職給付引当金		46,212		59,217	
固定負債合計		68,650	2.4	69,953	2.1
負債合計		1,083,597	37.0	1,210,136	36.8
(資本の部)					
資本金	2	341,852	11.7	-	-
資本準備金		373,214	12.7	-	-
利益準備金		12,000	0.4	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		700,000		-	-
2. 当期末処分利益		421,519		-	-
その他の剰余金合計		1,121,519	38.2	-	-
自己株式		385	0.0	-	-
資本合計		1,848,200	63.0	-	-
資本金	2	-	-	343,804	10.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		375,166	
資本剰余金合計		-	-	375,166	11.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		12,000	
2. 任意積立金					
別途積立金		-		900,000	
3. 当期末処分利益		-		448,807	
利益剰余金合計		-	-	1,360,807	41.4
その他有価証券評価差額金		-	-	103	0.0
自己株式	3	-	-	2,358	0.1
資本合計		-	-	2,077,523	63.2
負債・資本合計		2,931,797	100.0	3,287,659	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		5,523,947	100.0		6,816,901	100.0
売 上 原 価						
1. 期首商品棚卸高	99,094			78,997		
2. 当期商品仕入高	3,924,644			5,076,657		
合 計	4,023,739			5,155,654		
3. 期末商品棚卸高	78,997	3,944,741	71.5	170,197	4,985,457	73.1
売 上 総 利 益		1,579,205	28.5		1,831,444	26.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 運 送 費	162,463			206,877		
2. 倉 庫 保 管 料	24,742			38,096		
3. 広 告 宣 伝 費	65,691			63,216		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,567			18,378		
5. 役 員 報 酬	80,566			79,666		
6. 給 与 手 当	318,811			376,844		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,017			26,716		
8. 福 利 厚 生 費	107,691			122,530		
9. 退 職 金	2,203			3,617		
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	17,916			27,244		
11. 賃 借 料	29,398			22,692		
12. 旅 費 交 通 費	62,537			70,068		
13. 通 信 費	36,267			31,455		
14. 消 耗 品 費	30,182			35,341		
15. 諸 手 数 料	44,544			51,863		
16. 租 税 公 課	8,608			8,005		
17. 減 価 償 却 費	27,342			27,360		
18. そ の 他	68,316	1,128,868	20.4	81,294	1,291,269	19.0
営 業 利 益		450,337	8.1		540,174	7.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,481			1,898		
2. 受 取 家 賃	9,142			9,142		
3. 業 務 受 託 収 入	5,142			5,142		
4. 保 険 解 約 益	3,076			9,944		
5. 為 替 差 益	-			2,934		
6. 雑 収 入	4,045	22,888	0.4	607	29,670	0.4

(単位：千円)

科 目	第 1 3 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕			第 1 4 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕			
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
営業外費用			%			%	
1. 支払利息	6,001			6,313			
2. 貸倒引当金繰入額	6,750			-			
3. 上場関連費用	10,099			31,116			
4. 投資有価証券評価損	1,244			2,527			
5. 為替差損	3,889			-			
6. 雑損失	6,621	34,606	0.6	5,860	45,817	0.6	
経常利益		438,619	7.9		524,027	7.7	
特別利益	-	-	-	-	-	-	
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	114	114	0.0	889	889	0.0
税引前当期純利益		438,504	7.9		523,138	7.7	
法人税、住民税及び事業税	224,248			256,324			
法人税等調整額	24,674	199,574	3.6	19,047	237,277	3.5	
当期純利益		238,930	4.3		285,860	4.2	
前期繰越利益		202,769			189,669		
中間配当額		20,180			26,723		
当期末処分利益		421,519			448,807		

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 3 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月21日		第 1 4 期 〔株主総会承認日〕 平成15年6月20日	
	金	額	金	額
当期末処分利益		421,519		448,807
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	23,950		44,693	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与)	7,900 (600)		10,000 (700)	
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	200,000	231,850	200,000	254,693
次期繰越利益		189,669		194,113

重要な会計方針

期 別 項 目	第 1 3 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	第 1 4 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同 左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法（月次）による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 13 ～ 50年 車 両 運 搬 具 2 ～ 6年 工 具、器 具 及 び 備 品 2 ～ 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間（5年）で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
5. 引当金の計上基準	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建 予定取引 (3)ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

期 別 項 目	第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>(3)1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>（自己株式）</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産83千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)	第 1 4 期 (平成15年3月31日現在)																																																														
<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">217,019 千円</td> </tr> <tr> <td><u>土</u></td> <td><u>地</u></td> <td><u>379,760 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>596,779 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">170,136 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>51,492 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td><u>22,438 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>244,066 千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 90%;">11,255,460 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td>3,422,365 株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 貸 付 金</td> <td style="width: 90%;">54,500 千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 90%;">44,770 千円</td> </tr> </table> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 90%;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行高</u></td> <td><u>50,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000 千円</td> </tr> </table>	建	物	217,019 千円	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>379,760 千円</u>	計		596,779 千円	短期借入金	170,136 千円	1年以内返済予定	51,492 千円	長期借入金		<u>長期借入金</u>	<u>22,438 千円</u>	計	244,066 千円	授 権 株 式 数	11,255,460 株	発 行 済 株 式 総 数	3,422,365 株	短 期 貸 付 金	54,500 千円	受 取 手 形	44,770 千円	当座貸越極度額の総額	150,000 千円	<u>貸出実行高</u>	<u>50,000 千円</u>	差引額	100,000 千円	<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">208,428 千円</td> </tr> <tr> <td><u>土</u></td> <td><u>地</u></td> <td><u>379,760 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>588,188 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 90%;">66,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>11,702 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td><u>10,736 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>88,438 千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 90%;">普通株式 11,255,460 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td>普通株式 4,474,424 株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,033株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は103千円であります。</p> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 90%;">180,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行高</u></td> <td><u>2,480 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>177,519 千円</td> </tr> </table>	建	物	208,428 千円	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>379,760 千円</u>	計		588,188 千円	短期借入金	66,000 千円	1年以内返済予定	11,702 千円	長期借入金		<u>長期借入金</u>	<u>10,736 千円</u>	計	88,438 千円	授 権 株 式 数	普通株式 11,255,460 株	発 行 済 株 式 総 数	普通株式 4,474,424 株	当座貸越極度額の総額	180,000 千円	<u>貸出実行高</u>	<u>2,480 千円</u>	差引額	177,519 千円
建	物	217,019 千円																																																													
<u>土</u>	<u>地</u>	<u>379,760 千円</u>																																																													
計		596,779 千円																																																													
短期借入金	170,136 千円																																																														
1年以内返済予定	51,492 千円																																																														
長期借入金																																																															
<u>長期借入金</u>	<u>22,438 千円</u>																																																														
計	244,066 千円																																																														
授 権 株 式 数	11,255,460 株																																																														
発 行 済 株 式 総 数	3,422,365 株																																																														
短 期 貸 付 金	54,500 千円																																																														
受 取 手 形	44,770 千円																																																														
当座貸越極度額の総額	150,000 千円																																																														
<u>貸出実行高</u>	<u>50,000 千円</u>																																																														
差引額	100,000 千円																																																														
建	物	208,428 千円																																																													
<u>土</u>	<u>地</u>	<u>379,760 千円</u>																																																													
計		588,188 千円																																																													
短期借入金	66,000 千円																																																														
1年以内返済予定	11,702 千円																																																														
長期借入金																																																															
<u>長期借入金</u>	<u>10,736 千円</u>																																																														
計	88,438 千円																																																														
授 権 株 式 数	普通株式 11,255,460 株																																																														
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 4,474,424 株																																																														
当座貸越極度額の総額	180,000 千円																																																														
<u>貸出実行高</u>	<u>2,480 千円</u>																																																														
差引額	177,519 千円																																																														

(損益計算書関係)

第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1.関係会社との取引 受取家賃 9,142 千円 業務受託収入 5,142 千円	1.関係会社との取引 受取家賃 9,142 千円 業務受託収入 5,142 千円
2.固定資産売却損の内訳 車両運搬具 114 千円	2.固定資産売却損の内訳 車両運搬具 889 千円

(リース取引関係)

第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>50,801</td> <td>35,008</td> <td>15,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,497</td> <td>51,717</td> <td>4,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,298</td> <td>86,726</td> <td>20,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	50,801	35,008	15,793	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,497	51,717	4,779	合計	107,298	86,726	20,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>29,036</td> <td>18,717</td> <td>10,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>16,464</td> <td>14,043</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,501</td> <td>32,760</td> <td>12,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	29,036	18,717	10,319	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	14,043	2,421	合計	45,501	32,760	12,741
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具 及び備品	50,801	35,008	15,793																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,497	51,717	4,779																																						
合計	107,298	86,726	20,572																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具 及び備品	29,036	18,717	10,319																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	14,043	2,421																																						
合計	45,501	32,760	12,741																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,831 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,741 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,572 千円</td> </tr> </table>	1年内	7,831 千円	1年超	12,741 千円	合計	20,572 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,631 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,110 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,741 千円</td> </tr> </table>	1年内	6,631 千円	1年超	6,110 千円	合計	12,741 千円																												
1年内	7,831 千円																																								
1年超	12,741 千円																																								
合計	20,572 千円																																								
1年内	6,631 千円																																								
1年超	6,110 千円																																								
合計	12,741 千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,692千円	減価償却費相当額	16,692千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,831千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,831千円	減価償却費相当額	7,831千円																																
支払リース料	16,692千円																																								
減価償却費相当額	16,692千円																																								
支払リース料	7,831千円																																								
減価償却費相当額	7,831千円																																								
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 4 期 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	2,558	貸倒引当金	12,190
賞与引当金	6,216	賞与引当金	8,578
未払事業税	12,614	未払事業税	12,844
その他	2,560	その他	8,903
繰延税金資産合計	23,948	繰延税金資産合計	42,516
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	5,349	貸倒引当金	138
退職給付引当金	19,409	退職給付引当金	24,064
投資有価証券評価損	4,005	投資有価証券評価損	4,902
その他	1,385	その他	1,523
繰延税金資産合計	30,150	繰延税金資産合計	30,630
		繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	70
		繰延税金負債合計	70
		繰延税金資産(固定)の純額	30,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 4 期 (平成15年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
留保金課税	2.1%	留保金課税	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
その他	0.5%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,024千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,026千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 540.18円	1株当たり純資産額 462.60円
1株当たり当期純利益 70.96円	1株当たり当期純利益 61.98円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 70.38円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 61.13円
なお、1株当たり情報の計算については、当期より 自己株式数を控除して算出しております。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し て算定した場合の1株当たり情報については、以下のと おりとなります。 1株当たり純資産額 537.87円 1株当たり当期純利益金額 68.61円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益額 67.44円 当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.3株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1株当たり情報については、以 下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 413.75円 1株当たり当期純利益金額 52.78円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益額 51.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 1 4 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	285,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	275,860
普通株式の期中平均株式数(株)	-	4,451,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(-)
普通株式増加数(株)	-	61,470
(うち新株予約権(株))	-	(61,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の 数860個)。これらの詳細は、「第 4提出会社の状況、1.株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第 1 3 期 〔自 平成13年 4月 1日 〕 〔至 平成14年 3月31日 〕	第 1 4 期 〔自 平成14年 4月 1日 〕 〔至 平成15年 3月31日 〕
<p>平成14年 2月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 分割の方法 平成14年 3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.3株の割合をもって分割した。2. 分割により増加した株式の種類 普通株式3. 分割により増加した株式数 1,026,709株4. 株式分割の日 平成14年 5月20日5. 株式の配当起算日 平成14年 4月 1日	

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

(単位：株、口、千円)

	株 式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			(株)キディランド	42,040
		その他(4銘柄)	1,352.458768	683
		小計	43,392.458768	74,773
その他有価証券	そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(証券投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株) 米国NASDAQオープンAコース	10,000,000	2,973
		三井住友アセットマネジメント(株) 三井住友・日本株オープン	3,263,677	1,834
		ピクテ投信投資顧問(株) KOBE BUY JAPAN FUND 21-	300	1,145
		その他(1銘柄)		10
		小計	13,263,977	5,962
投資有価証券合計			-	80,736

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘 要	
有形固定資産	建 物	400,294	49,857	-	450,151	133,536	18,237	316,614	
	車 両 運 搬 具	22,446	7,804	11,876	18,374	9,958	2,336	8,415	
	工具、器具及び備品	24,609	2,003	-	26,613	20,464	3,786	6,148	
	土 地	469,612	-	-	469,612	-	-	469,612	
	建 設 仮 勘 定	30,000	-	30,000	-	-	-	-	
	計	946,962	59,665	41,876	964,751	163,960	24,360	800,791	-
無形固定資産	営 業 権	-	-	-	15,000	6,000	3,000	9,000	
	電 話 加 入 権	-	-	-	5,382	-	-	5,382	
	計	-	-	-	20,382	6,000	3,000	14,382	-
	長期前払費用	1,740	-	380	1,360	-	-	1,360	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建 物	増加額	東京・寮	44,329
-----	-----	------	--------

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		341,852	1,951	-	343,804	-
うち既発行 株式	普通株式	(3,422,365株) 341,852	(1,052,059株) 1,951	(- 株) -	(4,474,424株) 343,804	(注) 1.2
	計	(3,422,365株) 341,852	(1,052,059株) 1,951	(- 株) -	(4,474,424株) 343,804	-
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金	373,214	1,951	-	375,166	(注) 3
	計	373,214	1,951	-	375,166	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	12,000	-	-	12,000	-
	(任意積立金) 別途積立金	700,000	200,000	-	900,000	(注) 4
	計	712,000	200,000	-	912,000	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、5,033株であります。

2. 当期増加額は、株式分割及び新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 当期増加額は、新株引受権の権利行使によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	27,599	19,287	10,600	908	35,376	(注)
賞与引当金	26,017	26,716	26,017	-	26,716	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額であります。

(2)主な資産及び負債の内容

流動資産

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		905		
預 金 の 種 類	普 通 預 金		626,653		
	別 段 預 金		3,898		
	定 期 預 金		244,002		
	定 期 積 金		45,000		
	小 計		919,554		
合 計			920,460		-

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)ハ	シフィック	エンタテインメント		25,900		
(株)カ	プ	コ		22,193		
(株)タ	イ	ト		22,149		
(株)ナ	ム	コ		14,300		
(株)オ	ー	ペ		9,550		
そ	の	他		66,678		
合 計				160,771		-

期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成15年	4月			75,021		
	5月			51,005		
	6月			27,664		
	7月			6,647		
	8月			432		
合 計				160,771		-

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ラウンドワン	49,443	
(株)マイカルクリエイト	37,256	
プレ ビ(株)	35,673	
(株)シチエ	31,662	
(株)ワイドレジャー	23,864	
その他の	648,649	
合 計	826,550	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
664,148	7,157,747	6,995,345	826,550	89.4%	38.0日

二．商品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ぬいぐるみ	105,350	
家庭雑貨	19,342	
アクセサリ・キーホルダー	33,095	
玩具・スポーツ、レジャー用品	5,383	
その他の	7,025	
合 計	170,197	-

流動負債

イ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)G S I クレオス	347,844	
(株)ジュンプランニング	139,746	
(株)誠 商 会	36,187	
(株)ケイカンパニー	27,134	
(株)ヨ－デル	23,679	
その他の	163,441	
合 計	738,034	-

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類	〔 事業年度 (第13期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月21日 近畿財務局長に提出
-----------------	------------------	-----------------------------	-------------------------

半期報告書	〔 第14期中	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 近畿財務局長に提出
-------	---------	-----------------------------	--------------------------

半期報告書の訂正報告書	〔 第14期中	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成15年2月17日 近畿財務局長に提出
-------------	---------	-----------------------------	-------------------------

臨時報告書			平成14年7月22日 近畿財務局長に提出
-------	--	--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書			平成14年7月23日 近畿財務局長に提出
-------	--	--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書			平成14年11月29日 近畿財務局長に提出
-------	--	--	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。